

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

サコス株式会社

(E04888)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第46期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | サコス株式会社 |
| 【英訳名】 | SACOS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 瀬尾 伸一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田四丁目5番3号 |
| 【電話番号】 | (03) 3442-3900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役本社部門管掌 石川 忠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田四丁目5番3号 |
| 【電話番号】 | (03) 3442-3900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役本社部門管掌 石川 忠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 連結会計年度 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日 |
| 売上高（百万円） | 3,005 | 3,217 | 11,885 |
| 経常利益又は経常損失（△） （百万円） | △1 | 145 | 209 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△） （百万円） | △81 | 73 | 33 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | △83 | 68 | 35 |
| 純資産額（百万円） | 5,934 | 6,078 | 6,053 |
| 総資産額（百万円） | 11,583 | 11,818 | 11,634 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円） | △0.93 | 0.84 | 0.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 51.1 | 51.3 | 51.9 |

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後のサプライチェーン復旧に伴う急回復局面の一巡、海外経済の減速や円高の継続を主要因とする輸出の停滞などから全体としては足踏み状態となりました。しかしながら、景気回復への胎動も一部では感じられるようになってきております。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましても全体としては厳しい状況が続いておりますが、東日本大震災の本格的な復旧・復興予算となる補正予算の成立や、復旧・復興事業の本格実施に向けた各種法案の成立等により、震災復興への動き出しが見られました。また、各地で発生した台風被害の復旧工事等もあり、平成23年度名目建設投資が上方修正され、政府部門で7年ぶりに20兆円を超える見通しとなりました。

当社及び連結子会社がこだわる三大都市圏におきましては、東京都心部を中心に建築工事の発生件数が震災前の水準に戻り、高速道路を中心としたプロジェクト工事や鉄道関連工事の動きも活発化してまいりました。また、東京外郭環状道路の都内区間着工が閣議決定されたことも含めて今後に期待ができます。

当社では、中期経営計画の二年目として『みのむし経営』を当期も継続しており、人財の育成と活性化の推進、レンタル資産の強化、営業所網の整備といった「筋肉質経営への推進」をベースに、「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」としてプロジェクト工事となる大型土木工事、大型建築工事を施工するゼネコンをターゲットとし、全社一体となった営業活動を進めております。また、「新たな経営の柱 構築」として環境関連商品の拡販に向けて注力いたしました。なお、震災に関連する発電機需要は一段落したものの、節電等の電力需給に關した発電機需要は底堅く、特殊土木工事での需要も順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては32億17百万円（前年同四半期比107.1%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が26億94百万円（同107.2%）、その他の売上高が5億23百万円（同106.1%）となりました。

また、営業利益につきましては1億42百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）、経常利益につきましては1億45百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）、四半期純利益につきましては73百万円（前年同四半期は81百万円の四半期純損失）となりました。

今後も不透明な情勢が続くことが予想されますが、当社といたしましては、建設機械・機器レンタルを通じて社会へ貢献すべく、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、118億18百万円と前連結会計年度末に比べて1億83百万円（1.6%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少1億42百万円があったものの、売上債権の増加3億80百万円があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、57億39百万円と前連結会計年度末に比べて1億58百万円（2.8%）の増加となりました。これは、賞与引当金の減少84百万円があったものの、仕入債務の増加2億54百万円があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、60億78百万円と前連結会計年度末に比べて25百万円（0.4%）の増加となりました。これは、配当金の支払43百万円があったものの、四半期純利益73百万円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成24年2月14日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 87,733,362 | 87,733,362 | 大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード） | 単元株式数 100株 |
| 計 | 87,733,362 | 87,733,362 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 （千株） | 発行済株式総数残高 （千株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増減額 （千円） | 資本準備金残高 （千円） |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 87,733 | — | 1,167,551 | — | 165,787 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 100 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 87,732,300 | 877,323 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 962 | — | — |
| 発行済株式総数 | 87,733,362 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 877,323 | — |

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| サコス株式会社 | 東京都品川区東五反田四丁目5番3号 | 100 | — | 100 | 0.00 |
| 計 | — | 100 | — | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,127,178 | 984,450 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,607,530 | * 3,988,055 |
| 商品及び製品 | 49,872 | 45,097 |
| 仕掛品 | 37,863 | 21,538 |
| 原材料及び貯蔵品 | 97,641 | 101,416 |
| その他 | 282,125 | 220,037 |
| 貸倒引当金 | △70,621 | △73,737 |
| 流動資産合計 | 5,131,590 | 5,286,857 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産(純額) | 231,596 | 312,150 |
| 土地 | 4,598,453 | 4,598,453 |
| その他(純額) | 1,153,184 | 1,135,881 |
| 有形固定資産合計 | 5,983,234 | 6,046,485 |
| 無形固定資産 | 11,424 | 10,431 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 601,492 | 559,808 |
| 貸倒引当金 | △93,456 | △85,476 |
| 投資その他の資産合計 | 508,035 | 474,331 |
| 固定資産合計 | 6,502,694 | 6,531,248 |
| 資産合計 | 11,634,284 | 11,818,106 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,485,385 | 2,739,605 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 169,400 | 169,400 |
| 1年内償還予定の社債 | 435,400 | 435,400 |
| 未払法人税等 | 44,491 | 11,172 |
| 賞与引当金 | 204,581 | 120,071 |
| 役員賞与引当金 | 1,200 | 940 |
| 災害損失引当金 | 4,170 | — |
| その他 | 383,286 | 443,058 |
| 流動負債合計 | 3,727,914 | 3,919,646 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,113,500 | 1,113,500 |
| 長期借入金 | 544,500 | 510,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,500 | 3,140 |
| 資産除去債務 | 56,541 | 58,260 |
| その他 | 107,476 | 134,198 |
| 固定負債合計 | 1,852,517 | 1,819,599 |
| 負債合計 | 5,580,431 | 5,739,245 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,167,551 | 1,167,551 |
| 資本剰余金 | 1,222,338 | 1,222,338 |
| 利益剰余金 | 3,643,079 | 3,673,130 |
| 自己株式 | △20 | △20 |
| 株主資本合計 | 6,032,949 | 6,063,000 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,186 | △66 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,186 | △66 |
| 少数株主持分 | 17,716 | 15,926 |
| 純資産合計 | 6,053,852 | 6,078,860 |
| 負債純資産合計 | 11,634,284 | 11,818,106 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,005,249 | 3,217,125 |
| 売上原価 | 1,904,155 | 1,995,531 |
| 売上総利益 | 1,101,093 | 1,221,594 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 391,264 | 379,874 |
| 賞与引当金繰入額 | 87,820 | 117,519 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 940 |
| 退職給付費用 | 11,327 | 11,171 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,010 | 8,624 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,396 | 6,978 |
| その他 | 584,835 | 553,749 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,097,655 | 1,078,858 |
| 営業利益 | 3,438 | 142,736 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 140 | 94 |
| 受取賃貸料 | 6,150 | 6,673 |
| 生命保険配当金 | — | 3,537 |
| その他 | 5,431 | 7,140 |
| 営業外収益合計 | 11,723 | 17,446 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,479 | 8,511 |
| 受取賃貸料対応原価 | 3,490 | 3,412 |
| その他 | 2,968 | 2,819 |
| 営業外費用合計 | 16,939 | 14,743 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,777 | 145,439 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 30 |
| 特別利益合計 | — | 30 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 815 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13,641 | — |
| 特別損失合計 | 14,457 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △16,235 | 145,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,272 | 6,788 |
| 法人税等調整額 | 61,532 | 66,554 |
| 法人税等合計 | 67,804 | 73,342 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △84,039 | 72,127 |
| 少数株主損失(△) | △2,446 | △1,790 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △81,593 | 73,917 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △84,039 | 72,127 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | △3,253 |
| その他の包括利益合計 | 81 | △3,253 |
| 四半期包括利益 | △83,958 | 68,874 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △81,511 | 70,664 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △2,446 | △1,790 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会の決議により、平成23年12月22日開催の第45回定時株主総会終結の時を以って、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同株主総会において、取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とすることに決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金31,220千円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

(法人税率の変更等による影響について)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日から開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度末 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
|------|--|---|
| 受取手形 | — | 34,694千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 66,903千円 | 75,179千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 26,319 | 0.3 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月24日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,866 | 0.5 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円) | △0.93 | 0.84 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円) | △81,593 | 73,917 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円) | △81,593 | 73,917 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 87,733 | 87,733 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(ストック・オプション(新株予約権)の割当について)

平成23年12月22日開催の第45回定時株主総会及び平成23年12月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行いました。

- (1) 新株予約権の割当日
平成24年1月6日
- (2) 新株予約権の総数
160個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする)
- (3) 新株予約権の割当て対象者及びその人数
当社取締役 4名
- (4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 16,000株
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり8,100円(1株当たり81円)
(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されます。)
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (7) 新株予約権の権利行使期間
平成24年1月10日から平成74年1月9日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。